

平成30年度当初予算編成方針のサマリー

【予算編成の理念】

1. 第4次産業革命の中で（石炭⇒石油⇒コンピューター⇒デジタル化）

- Society 5.0の推進等で、社会全体の仕組みや個々の生活スタイルは激変。

2. 持続可能な行政体系の構築

- インターチェンジ「開通を契機」として最大限の効果を目指す。
- 「即効性」よりも「子どもの未来応援の視点」により持続可能な行政体系構築。

3. 「クール山県」を目指して

- しっかりとした根拠による政策立案（EBPM）を推進。
- 子育て支援等に加え、今後は「地域経済の振興にも重点」を置いていく。
- 女性、若者、高齢者、障がいや病気のある人やその家族等の誰もが、差別されることなく、意欲と能力に応じた就労や社会参加できるような地域社会づくり。

【予算編成に当たっての財政的背景】

1. 地域経済の情勢（岐阜県財務事務所等公表の本年8月）

- 経済情勢は、県内経済は、一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復。
- 従業員数の先行き見通しで「製造業」の年度末期は「不足気味」超幅が拡大する見通し。
- 有効求人倍率は、2か月連続で上昇、全国6位の1.83倍、岐阜管内は2.06倍。
ただし、事務的職業0.62倍、介護関連職業4.94倍など、職業による差異は大きい。
- 本市内のフルタイムの有効求人倍率は1.65倍、パートタイムは1.11倍。
- 企業支援等に当たっては、関係法令の理念による「伴走型支援」の視点が必要。

2. 国の平成30年度概算要求等の状況

- 基本的に5年連続同じ枠組みで、「人づくり革命」「未来投資戦略2017」踏まえた「新しい日本のための優先課題推進枠」あり。
- 衆議院選挙の真っ只中で、今後の情勢には十分注視していく必要あり。

3. 本市の財政状況

- 中長期的に持続可能な財政運営の重要な指標は「実質単年度収支」。
- H25は2.1億円黒字、H26は6.7億円赤字、H27も5.2億円赤字、H28も3.2億円赤字と3年連続の赤字で、H29も赤字見込み。財源不足の基金繰入れあり。
- 普交は、H31から1本算定・H27国調人口8.5%減少・過去精算の影響。
- 合併特例債の発行年度は「H29限り」だが、1年の期間延長の手続き中。
- 内閣官房等と「リーサスを活用した政策立案ワークショップ」年内開催。当日は、市内の関係団体も参加する予定いで、こでの政策は可能な限り予算編成に反映。

【予算編成に当たってのポイント】

1. 平成30年度のポイント

① 客観的な分析による「スクラップ・アンド・ビルド」

- 根拠なき新規施策は自重、効果見込めない従来施策は廃止・縮小を検討。
- 「15周年記念事業という別枠予算」は計上しない。

② 広域行政の推進等

- 連携中枢都市圏の様々な国等の財政支援、広域的なメリットある政策の検討。

③ 公共施設等のあり方

- 公共施設等総合管理計画の「建築計公共施設の延べ床面積合計2割削減」「施設寿命10年延長」の総量目標、「予防保全」「施設複合化、使用中止・廃止」等を検討。
- 「公共施設最適化事業債（集約化・複合化事業）」の発行年度はH33まで。「除却事業に係る地方債」「緊急防災・減災対策事業債」はH32まで。
- 縦割の弊害を乗り越え、「全庁体制で協力し合った予算編成」。

2. 予算編成の基本的視点

① 予算全般に関すること。

- 「統一的な基準による財務諸表等」はH28分を現在策定中。
- H30は「介護報酬」「診療報酬」が同時改定。新型のインセンティブ交付金（高齢者の自立支援や介護の重度化防止に取り組む市町村へ配分）検討中。
- 国民健康保険の運営主体が県へ移行、子ども医療費（未就学児分）の国庫負担減額調整制度の廃止、軽減判定所得基準の見直し等が検討中。
- 農政は、H30年度から米の減反制度、米の直接支払い交付金制度廃止、H31年から「収入確保制度」が開始。

② 歳入予算に関すること。

- 「新しい日本のための優先課題推進枠」等は、セクションを超越して「本市で活用できないかという視点」と「本市の施策に対する国県等の補助制度はないかという着眼点」で検討。
- 固定資産税「特定空き家」に係る課税も視野に入れて検討。
- 中長期的に取り組むべき課題については特定目的基金の活用も視野に入れる。

③ 歳出予算に関すること。

- 経常経費は、義務的経費等を除き、一般財源ベースで前年度当初予算額以内。
- ICTノウハウを助言する「地域情報化アドバイザー」派遣制度の検討。
- 地区自治会連合会長を「集落支援員」に委嘱する検討。
- 必ず複数の業者から見積書を徴収し、適正な市場価格競争の確保に最善。

④ 特別会計・企業会計に関すること。

- 公共下水道事業の本管布設はH29完了、適切な舗装復旧工事に心掛ける。
- 企業会計は、ライフライン確保のリスクマネージメントと中期的視点での設備投資・更新。半世紀ぶりに会計制度大改正には十分留意。

3. 平成30年度の重点的事項

○ 包括的な子育て支援と女性の活躍

- 女性の持つ労働力ポテンシャル高い。
- H29「男女共同参画白書」のコラムで紹介された。
- インターンシップのマッチング、ロールモデルの創出と紹介を検討。
- 6歳以下の子持つ世帯の転入超過は「子育て支援への本気度」「隠れた文教都市」の拡散？！
- 出生率変化の要因は「①雇用状況」「②保育環境」「③親族支援」「④規範意識」。
- 幅広い少子化対策しか方法はなく、これを実施した自治体の出生率変化は「有意に高い」という研究成果あり。

○ インターチェンジ開通を契機としたまちづくり

- 国土交通省道路局の資料において、写真入で本市の取組が紹介。
- 「社総金」「防災・安全交付金」要求額は対前年比17%増、1.0兆円と1.3兆円。
- 「コネクターハブ企業」「地域未来牽引企業」を見極め効果的な支援策、連携中枢都市圏の活用も視野、新バスターミナルの整備は、交通モードの接続強化という「モーダルコネクト」という概念にも配慮。

○ 「健康寿命の延伸と高齢者の活躍

- 2012⇒2025で、介護費は2.3倍（8.4兆円⇒19.8兆円）、医療費は1.5倍（35.1兆円⇒54.0兆円）、日本老年学会等では、高齢者の定義を「65歳以上」から「75歳以上」へ引き上げ、65～74歳は「准高齢者」とすべきと提言。
- 「ロコモティブシンドローム（運動器症候群）」の予防。
- ある程度適切な仕事は、健康寿命の延伸に効果があり、労働力不足の補填にも。
- 「2007年に日本で生まれた子どもは、107歳まで生きる確率は50%ある」学者。
- 国においては「人生100年時代構想会議」が立ち上がっている。

4. 「クール山県」を目指した予算編成

- 認知度低さ、愛着度低下、転入・転出抑制阻害、地域経済低下の「負のスパイラル構造」への突入が懸念。
- 耳障りの良い理念でなく、しっかりとした根拠による施政策立案に基づき、山県市版の「クールジャパン」「クール山県」を目指す。

○ 予算査定等について

- 第4回定例会へ上程の補正予算時に、市長・副市長査定中間レビュー実施予定。
- 予算要求の特筆調書（様式①）を、11月に実施する市長・副市長・教育庁・理事等によるヒアリングの際に利用する予定。山県市人事評価の「業務目標」の項目、特に重要な政策的予算の「進捗度」と「進捗度が低い場合の理由」を簡潔に記入。
- 事務査定は、企画財政課財政担当主幹が中心となって詳細を詰め、必要なもののみ企画財政課課長が予算査定（毎週半日程度は企画財政課長の日程を確保）。
- 実態掌握の職員と、『人材育成』の視点で若手職員等の積極的な参加も配慮。
- 11月22日（編成方針議会説明）、～翌年1月中旬（査定調整）、翌年1月中旬～下旬（市長・副市長査定）、翌年2月上旬（予算内示・予算書・主要事業校正等）